報告書の概要

１．一般状況

（1）第１号被保険者のいる世帯数

第１号被保険者のいる世帯数は、令和元年度末現在（令和２年3月末、以下同じ。）で2,507万世帯となっている。前年度末現在（2,485万世帯）に比べ22万世帯（０.９％）増となっている。

（2）第１号被保険者数

第１号被保険者数は、令和元年度末現在で3,555万人となっている。そのうち、前期高齢者（65歳以上75歳未満）は1,726万人、後期高齢者（75歳以上）は1,829万人で、第1号被保険者に占める割合は、それぞれ４８.５％、５１.５％となっている。（１表参照）

前年度末現在に比べ、前期高齢者4.1万人（０.２％）減、後期高齢者33.7万人（１.９％）増計30万人（0.8％）増となっている。

１表　第1号被保険者数の推移（年度末現在）

（単位：千人）

区　分	平成12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
65～75歳未満	13,192	13,424	13,709	13,736	13,871	14,125	14,501	14,708	15,037	15,144	14,827	15,055	15,737	16,524	17,164	17,449	17,454	17,456	17,296	17,255
75歳以上	9,231	9,744	10,225	10,758	11,240	11,753	12,262	12,804	13,280	13,773	14,283	14,724	15,201	15,494	15,856	16,366	16,951	17,423	17,955	18,292
計	22,422	23,168	23,934	24,494	25,111	25,878	26,763	27,512	28,317	28,917	29,110	29,779	30,938	32,018	33,021	33,816	34,405	34,879	35,252	35,548

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

（3）要介護（要支援）認定者数

要介護（要支援）認定者（以下「認定者」という。）数は、令和元年度末現在で669万人となっている。うち、第１号被保険者は656万人（男性204万人、女性452万人）、第２号被保険者は13万人（男性7万人、女性6万人）となっている。（２表参照）

うち、第１号被保険者については、６５歳以上７０歳未満は24万人（男性13万人、女性11万人）７０歳以上７５歳未満は49万人（男性24万人、女性25万人）、７５歳以上８０歳未満は89万人（男性35万人、女性54万人）、８０歳以上８５歳未満は143万人（男性47万人、女性96万人）、８５歳以上９０歳未満は178万人（男性49万人、女性129万人）、９０歳以上は174万人（男性36万人、女性138万人）となっている。

前年度末現在に比べ、第１号被保険者は10.6万人（１.６％）増、第２号被保険者は0.2万人（１.４％）減となっている。

認定を受けた第１号被保険者のうち、前期高齢者（６５歳～７５歳未満）は73万人、後期高齢者（７５歳以上）は583万人で、第１号被保険者の認定者に占める割合は、それぞれ１１.１％、８８.９％となっている。

認定者を要介護（要支援）状態区分別にみると、要支援１：93万人、要支援２：94万人、要介護１：135万人、要介護２：116万人、要介護３：88万人、要介護４：82万人、要介護５：60万人となっており、軽度（要支援１～要介護２）の認定者が約６５.６％を占めている。

２表　認定者数（年度末現在）

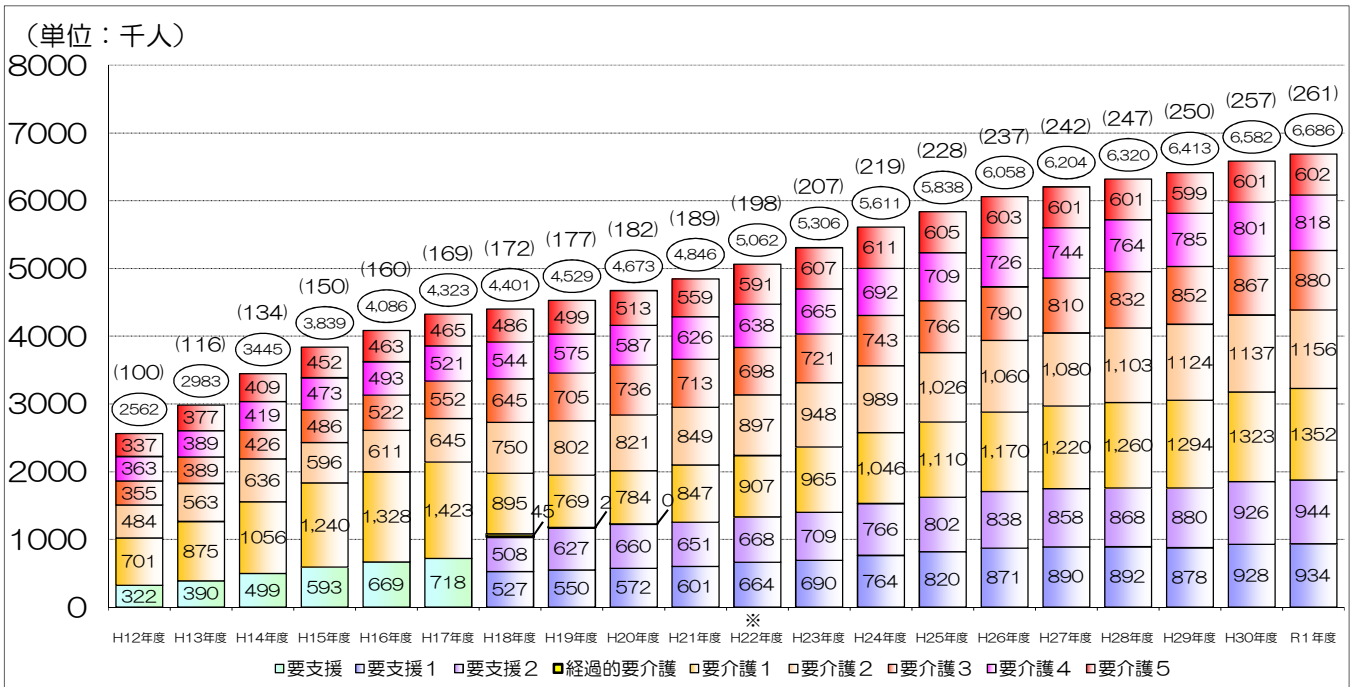
（単位：千人）

	区分		要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	総数
男	第１号被保険者		291	263	435	385	281	229	154	2,039
		65歳以上70歳未満	17	19	24	25	17	14	12	129
		70歳以上75歳未満	32	33	46	46	32	27	21	237
		75歳以上80歳未満	52	46	72	66	47	38	28	349
		80歳以上85歳未満	73	61	104	86	61	50	34	469
		85歳以上90歳未満	75	63	111	91	67	53	33	494
		90歳以上	42	41	77	71	58	47	26	362
	第２号被保険者		6	11	12	15	10	8	8	71
	合計		298	273	447	400	292	237	163	2,110
構成比			14.1%	13.0%	21.2%	19.0%	13.8%	11.3%	7.7%	100.0%
女	区分		要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	総数
	第１号被保険者		631	662	896	744	581	574	432	4,519
		65歳以上70歳未満	18	20	19	18	12	11	10	108
		70歳以上75歳未満	48	47	46	39	26	24	22	252
		75歳以上80歳未満	113	98	108	78	52	47	40	537
		80歳以上85歳未満	183	168	205	143	98	89	71	958
		85歳以上90歳未満	180	197	276	216	158	148	110	1,285
		90歳以上	90	131	241	250	234	254	179	1,379
	第２号被保険者		6	9	9	12	7	7	8	57
	合計		637	671	905	756	588	580	440	4,577
構成比			13.9%	14.7%	19.8%	16.5%	12.8%	12.7%	9.6%	100.0%
計	区分		要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	総数
	第１号被保険者		922	924	1,331	1,129	862	803	587	6,558
		65歳以上70歳未満	35	39	44	43	29	25	23	238
		70歳以上75歳未満	80	80	92	85	59	50	43	489
		75歳以上80歳未満	164	145	181	144	99	86	68	886
		80歳以上85歳未満	256	229	310	230	159	139	104	1,427
		85歳以上90歳未満	255	260	387	306	225	202	144	1,779
		90歳以上	132	172	318	321	292	301	205	1,741
	第２号被保険者		12	20	21	27	18	15	16	128
	合計		934	944	1,352	1,156	880	818	602	6,686
構成比			14.0%	14.1%	20.2%	17.3%	13.2%	12.2%	9.0%	100.0%

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

※保険者が国民健康保険団体連合会に提出する受給者台帳を基にしたものであり、提出後に要介護度が遡って変更になる場合がある。

図１　認定者数の推移（年度末現在）



※(　)の数値は、平成１２年度を１００とした場合の指数である。
※平成２９年度から全市町村で介護予防・日常生活支援総合事業を実施している。

※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内５町１村の数値は含まれていない。

（4）第1号被保険者に占める認定者の割合

第１号被保険者に占める認定者の割合（年度末現在）は、全国平均で１８.４％となっており、地域別には、和歌山県、大阪府、愛媛県などが高く、埼玉県、茨城県、山梨県などが低くなっている。

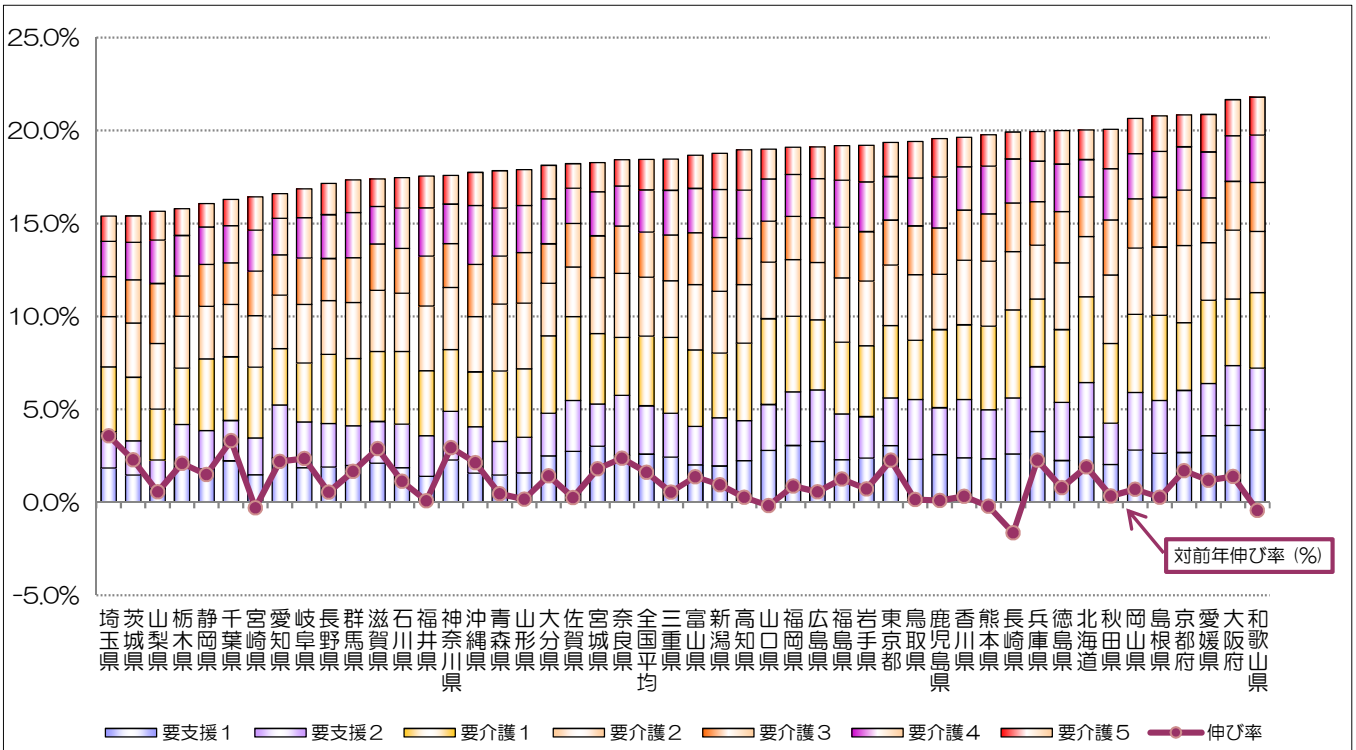
（3表、図２参照）

３表　都道府県別 第１号被保険者に占める認定者の割合（年度末現在）　（単位：千人）

都道府県	認定者数	第１号被保険者数	認定率（%）	都道府県	認定者数	第１号被保険者数	認定率（%）	都道府県	認定者数	第１号被保険者数	認定率（%）
全　国	6,558	35,548	18.4	富山県	63	336	18.7	島根県	48	229	20.8
北海道	332	1,659	20.0	石川県	58	333	17.5	岡山県	117	567	20.7
青森県	74	417	17.8	福井県	41	233	17.6	広島県	156	818	19.1
岩手県	78	406	19.2	山梨県	39	249	15.6	山口県	88	465	19.0
宮城県	116	637	18.3	長野県	112	651	17.2	徳島県	49	243	20.0
秋田県	72	360	20.1	岐阜県	101	602	16.9	香川県	59	302	19.6
山形県	64	359	17.9	静岡県	175	1,088	16.1	愛媛県	92	442	20.9
福島県	111	580	19.2	愛知県	311	1,875	16.6	高知県	47	245	19.0
茨城県	130	841	15.4	三重県	98	529	18.5	福岡県	267	1,400	19.1
栃木県	88	557	15.8	滋賀県	64	367	17.4	佐賀県	45	245	18.2
群馬県	100	575	17.3	京都府	154	738	20.8	長崎県	86	434	19.9
埼玉県	298	1,938	15.4	大阪府	516	2,380	21.7	熊本県	107	544	19.8
千葉県	278	1,706	16.3	兵庫県	313	1,569	19.9	大分県	68	373	18.1
東京都	608	3,140	19.4	奈良県	77	417	18.4	宮崎県	57	348	16.4
神奈川県	406	2,308	17.6	和歌山県	67	309	21.8	鹿児島県	100	514	19.6
新潟県	135	718	18.8	鳥取県	34	177	19.4	沖縄県	58	325	17.7

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図２　都道府県別　第１号被保険者に占める認定者の割合



※第１号被保険者数及び認定者数は、令和元年度末現在の数値である。
対前年伸び率（%）は、令和元年度末現在と平成３０年度末現在との認定者数の比較である。

（5）居宅介護（介護予防）サービス受給者数

居宅介護（介護予防）サービス受給者（以下「居宅サービス受給者」という。）数は、令和元年度累計（※平成31年３月から令和２年２月サービス分）で総数4,609万人（延人月。以下同じ。）、うち第１号被保険者数は4,507万人、第２号被保険者数は102万人となっている。

要介護（要支援）状態区分別では、要支援１：354万人、要支援２：555万人、要介護１：1,227万人、要介護２：1,091万人、要介護３：650万人、要介護４：448万人、要介護５：284万人となっており、要介護１の受給者数が２６.６％と最も多くなっており、軽度（要支援１～要介護２）の受給者が約７０.０％を占めている。（４表、図3参照）

１ヶ月あたり平均でみると、総数で384万人となり、前年度（374万人）に比べ10万人（2.7％）増となっている。（図４参照）

４表　居宅サービス受給者数（年度累計）

（単位：千人）

区　　分	要支援１	要支援２	経過的要介護	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
第１号被保険者	3,483	5,411	0	12,080	10,638	6,348	4,378	2,734	45,073
第２号被保険者	57	139	0	189	268	152	105	106	1,016
総　　数	3,540	5,550	0	12,269	10,906	6,500	4,483	2,840	46,090
構　成　比	7.7%	12.0%	0.0%	26.6%	23.7%	14.1%	9.7%	6.2%	100.0%

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図3　要介護（要支援）状態区分別 居宅サービス受給者数の割合（第１号被保険者、第２号被保険者別）

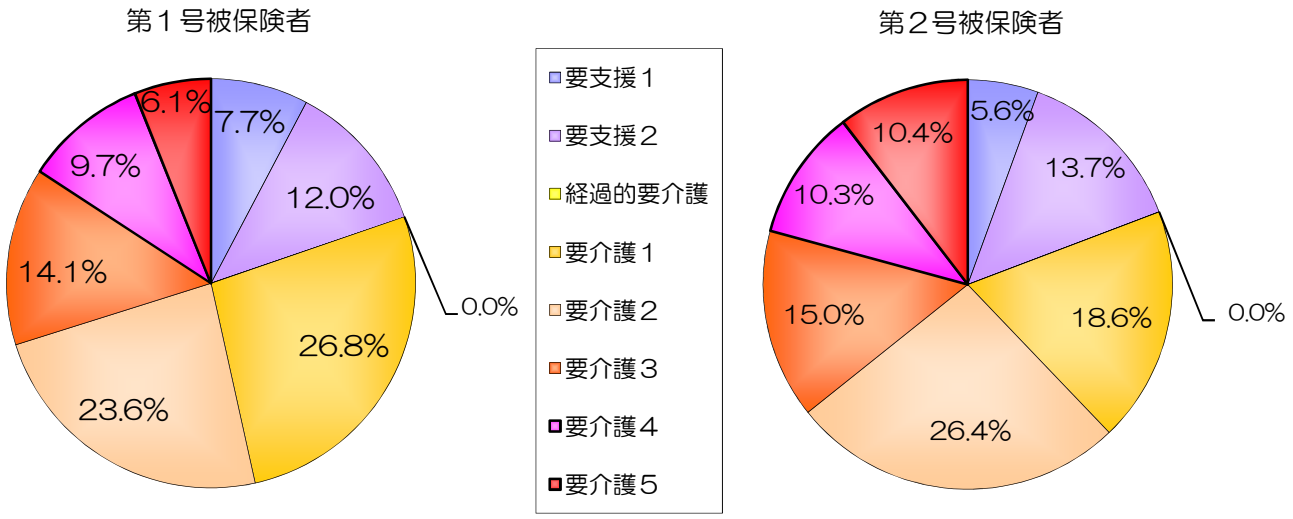
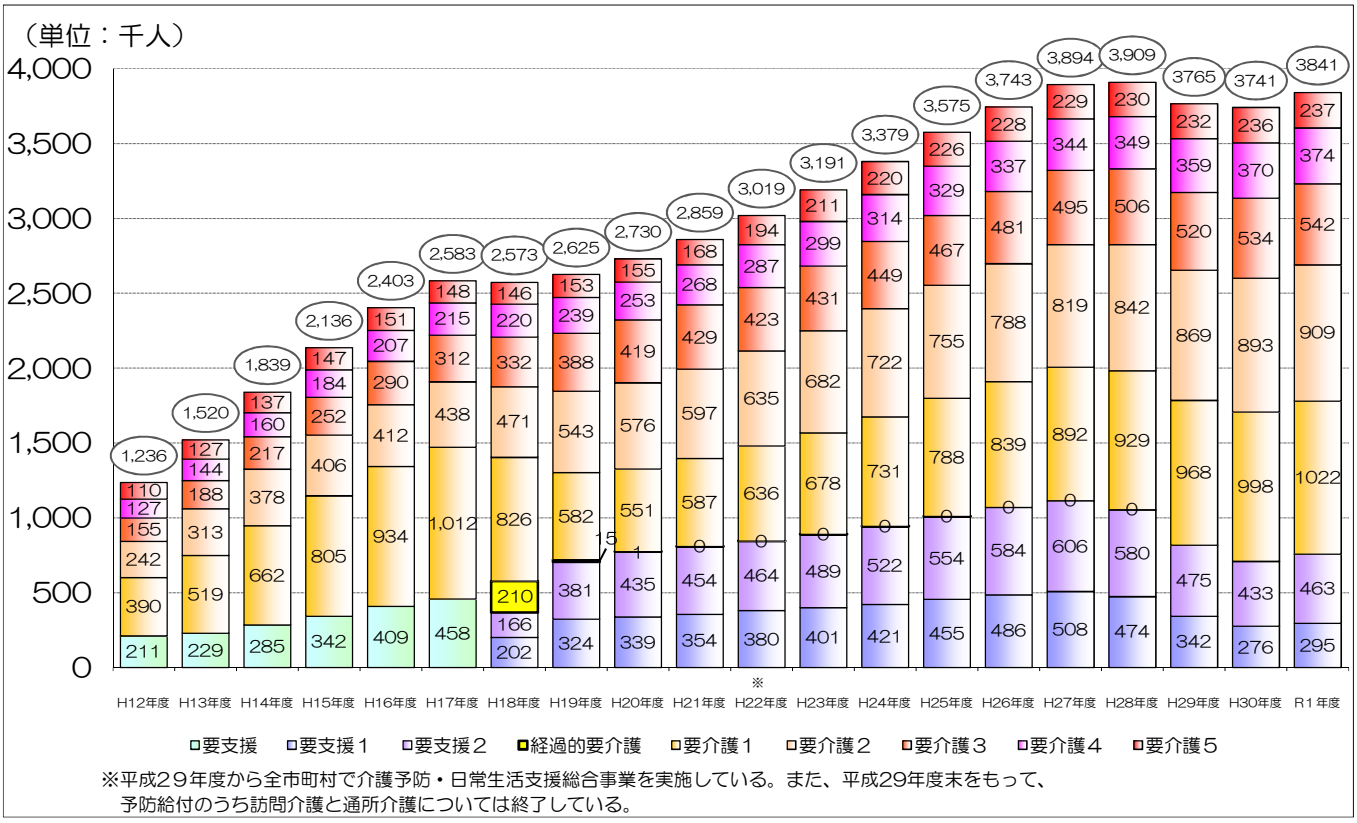


図4　居宅サービス受給者数の推移（１ヶ月平均）



※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内５町１村の数値は含まれていない。

（6）地域密着型（介護予防）サービス受給者数

地域密着型（介護予防）サービス受給者（以下「地域密着型サービス受給者」という。）数は、令和元年度累計で総数1,058万人、うち第１号被保険者数は1,044万人、第2号被保険者数は15万人となっている。

要介護（要支援）状態区分別では、要支援１：7万人、要支援２：10万人、要介護１：305万人、要介護２：279万人、要介護３：212万人、要介護４：148万人、要介護５：98万人となっており要介護１の受給者数が２８.８％と最も多く、軽度（要支援１～要介護２）の受給者が約５６.７％、重度（要介護３～要介護５）の受給者が約４３.３％を占めている。（５表、図５参照）

１ヶ月あたり平均でみると、総数で88.2万人となり、前年度（86.2万人）に比べ2万人（2.3％）増となっている。（図６参照）

５表　地域密着型サービス受給者数（年度累計）　（単位：千人）

区　分	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
第１号被保険者	65	100	3,015	2,747	2,089	1,458	964	10,438
第２号被保険者	0	1	35	43	30	19	19	147
総　数	65	100	3,050	2,791	2,119	1,476	983	10,585
構　成　比	0.6%	0.9%	28.8%	26.4%	20.0%	13.9%	9.3%	100.0%

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図５　要介護（要支援）状態区分別　地域密着型サービス受給者数の割合（第１号被保険者、第２号被保険者別）

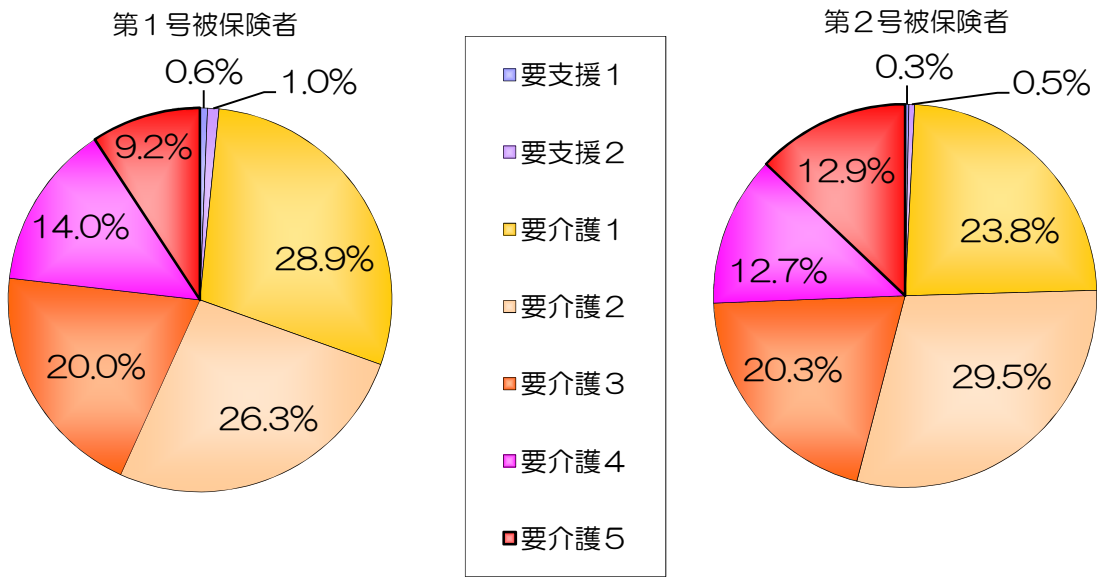
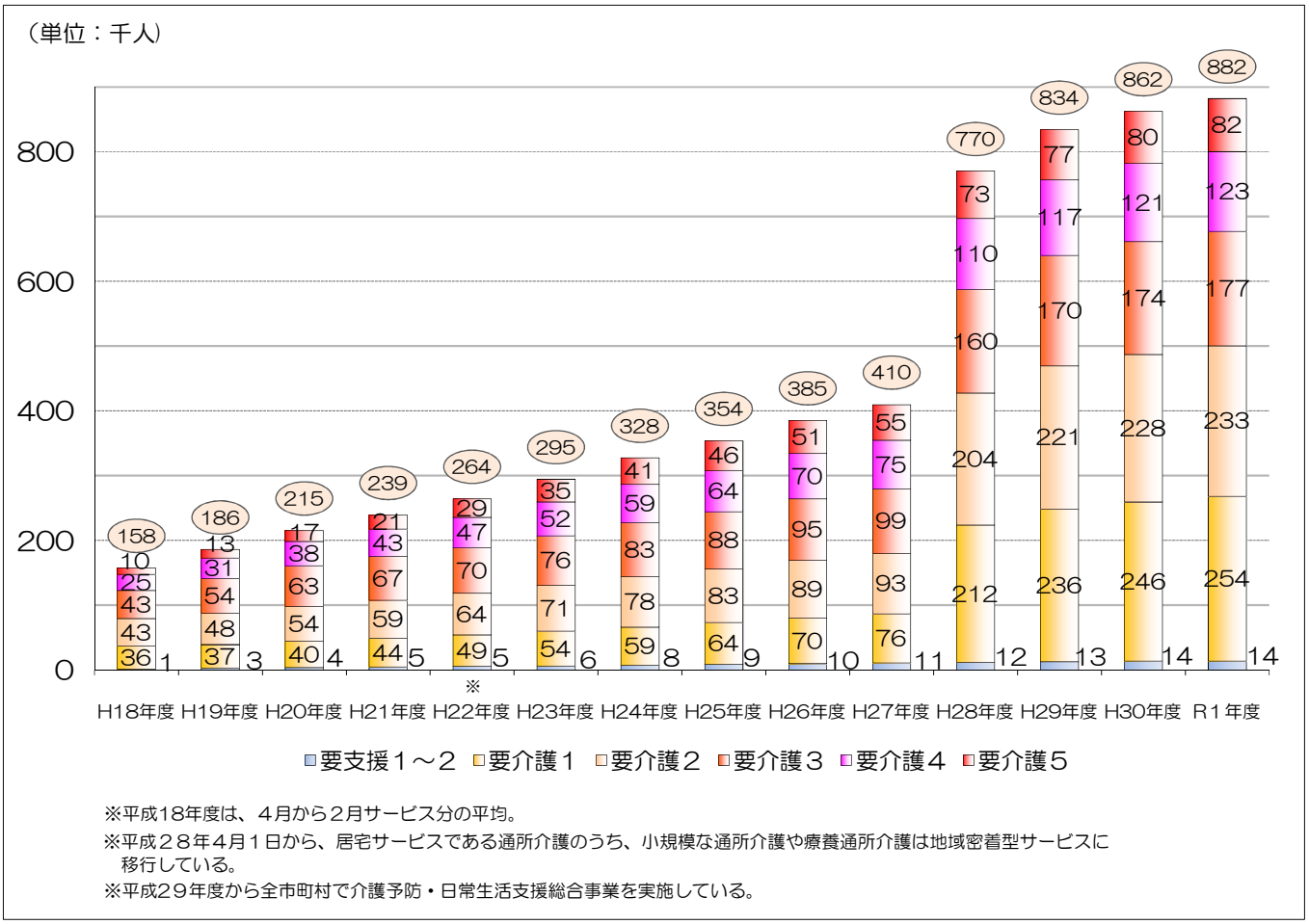


図６　地域密着サービス受給者数の推移（１ヶ月平均）



※平成18年度は、４月から２月サービス分の平均。
※平成２８年４月１日から、居宅サービスである通所介護のうち、小規模な通所介護や療養通所介護は地域密着型サービスに移行している。
※平成２９年度から全市町村で介護予防・日常生活支援総合事業を実施している。

※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内５町１村の数値は含まれていない。

（7）施設介護サービス受給者数

施設介護サービス受給者（以下「施設サービス受給者」という。）数は、令和元年度累計で総数1,140万人となっている。（6表参照）

要介護（要支援）状態区分別では、要介護１：60万人、要介護２：107万人、要介護３：269万人、要介護４：389万人、要介護５：315万人となっており、要介護４の受給者数が３４.１％と最も多く、重度（要介護３～要介護５）の受給者が約８５.３％を占めている。（図７参照）

１ヶ月あたり平均でみると、介護老人福祉施設55万人、介護老人保健施設35万人、介護療養型医療施設3万人、介護医療院1.6万人、総数95万人であり、前年度に比べ、介護老人福祉施設０.８万人（１.５％）増、介護老人保健施設０.１万人（０.４％）減、介護療養型医療施設１.１万人（２４.６％）減、介護医療院１.２万人（２９５.５％）増となっている。（図８参照）

※平成３０年度、介護医療院が新設され、介護療養型医療施設の介護医療院への発展的移行が進められている。

６表　施設サービス受給者数（年度累計）　（単位：千人）

区　　分	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
介護老人福祉施設	86	250	1,608	2,534	2,118	6,597
介護老人保健施設	505	802	1,035	1,160	754	4,256
介護療養型医療施設	5	11	32	142	200	391
介護医療院	4	8	19	72	86	188
総　　数	601	1,071	2,686	3,891	3,148	11,397
構　成　比	5.3%	9.4%	23.6%	34.1%	27.6%	100.0%

※同一月に２施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を１人と計上するが総数には１人と計上しているため、４施設の合算と総計が一致しない。

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図７　要介護状態区分別 施設サービス受給者の割合（総数）

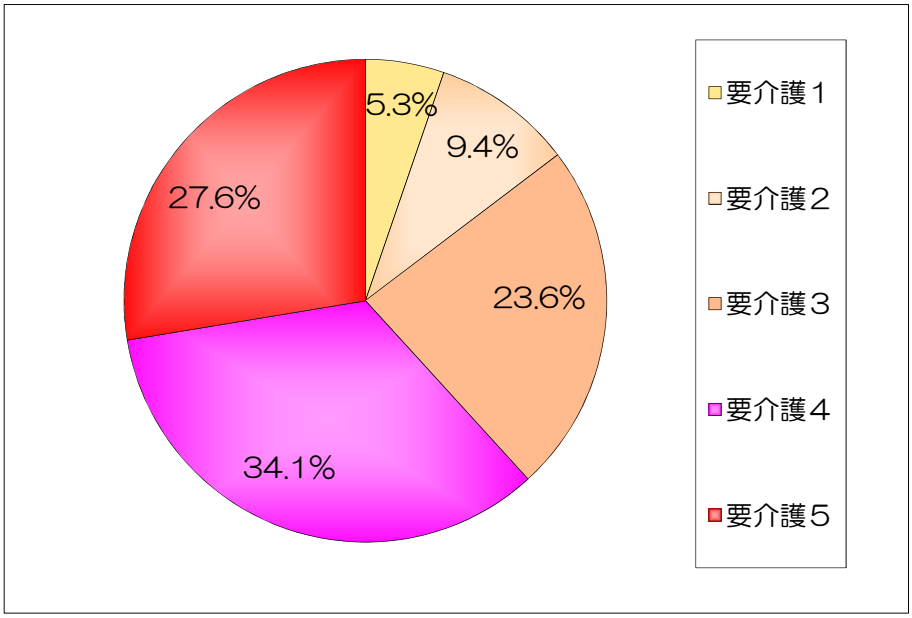
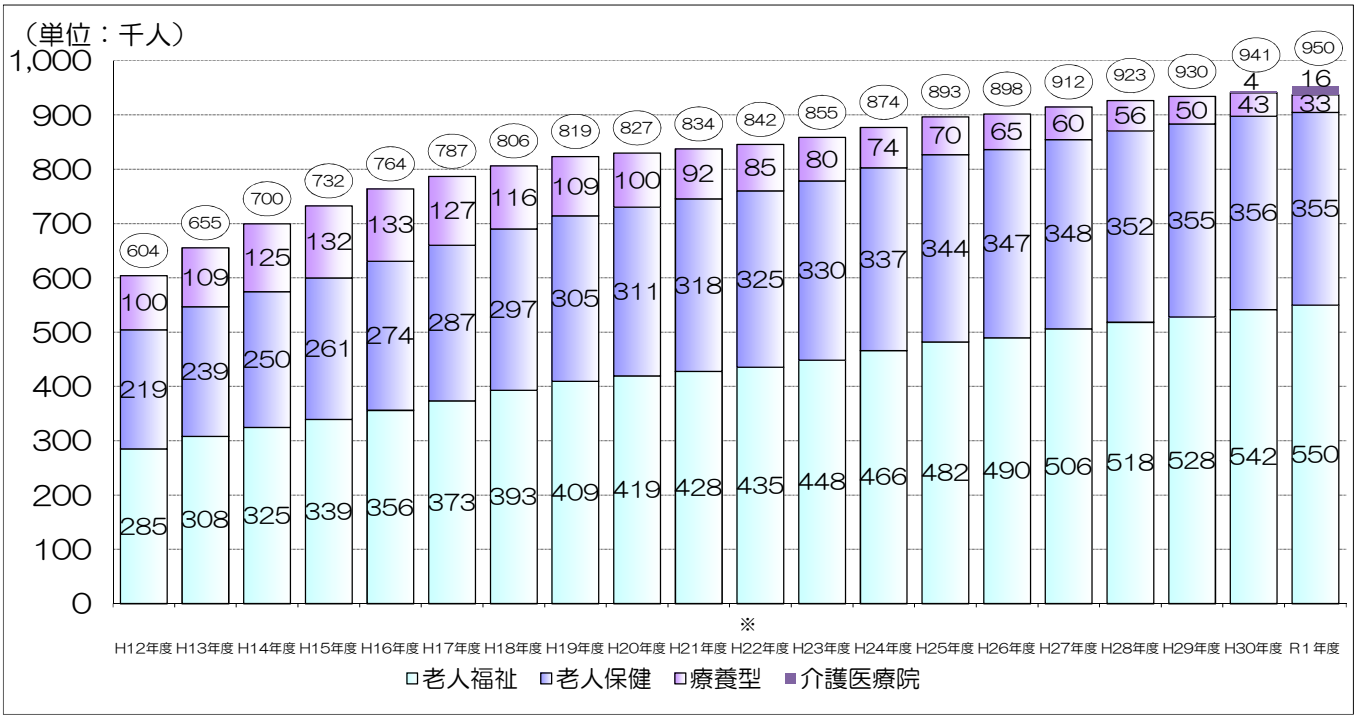


図８　施設サービス受給者数の推移（１ヶ月平均）



※平成１９年度からは、同一月に2施設以上で施設サービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、総数には１人と計上しているため４施設の合算と総計が一致しない。

※東日本大震災の影響により、平成２２年度の数値には福島県内５町１村の数値は含まれていない。

※平成３０年度、介護医療院が新設され、介護療養型医療施設の介護医療院への発展的移行が進められている。

２．保険給付（介護給付・予防給付）

（1）総数

保険給付関係の令和元年度累計の総数は、件数１億6,０６３万件、単位数１兆１２１億単位、費用額１０兆4,５６７億円、利用者負担を除いた給付費９兆3,５２４億円となっている。（７表参照）

なお、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む費用額は、１０兆7,８１２億円となっている。

給付費について内訳をみると、居宅介護（介護予防）サービス（以下「居宅サービス」という。）は４兆6,７２２億円、地域密着型介護（介護予防）サービス（以下「地域密着型サービス」という。）は１兆5,９９２億円、施設介護サービス（以下「施設サービス」という。）は３兆８１０億円となっている。

７表　保険給付　介護給付・予防給付（総数）　　令和元年度累計（平成31年３月～令和２年２月サービス分）

件数　（単位：千件）

区分	要支援１	要支援２	経過的要介護	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
居宅サービス	7,497	12,486	0	33,591	34,200	21,960	16,445	11,809	137,987
地域密着型サービス	67	103	－	3,207	2,945	2,234	1,546	1,022	11,122
施設サービス	0	0		606	1,081	2,714	3,938	3,180	11,519
合　計	7,564	12,588	0	37,403	38,225	26,908	21,929	16,012	160,628
構成比	4.7%	7.8%	0.0%	23.3%	23.8%	16.8%	13.7%	10.0%	100.0%

単位数　（単位：億単位）

居宅サービス	74	165	0	1,023	1,195	1,013	860	664	4,995
地域密着型サービス	3	11	－	315	392	428	348	259	1,756
施設サービス	0	0		154	291	750	1,166	1,011	3,371
合　計	78	176	0	1,491	1,878	2,191	2,374	1,934	10,121
構成比	0.8%	1.7%	0.0%	14.7%	18.6%	21.6%	23.5%	19.1%	100.0%

費用額　（単位：億円）

居宅サービス	871	1,799	0	10,652	12,428	10,521	8,931	6,908	52,109
地域密着型サービス	33	112	－	3,217	4,015	4,378	3,558	2,650	17,963
施設サービス	0	0		1,568	2,974	7,681	11,932	10,340	34,495
合　計	904	1,911	0	15,436	19,417	22,579	24,422	19,898	104,567
構成比	0.9%	1.8%	0.0%	14.8%	18.6%	21.6%	23.4%	19.0%	100.0%

給付費　（単位：億円）

居宅サービス	785	1,619	0	9,607	11,160	9,422	7,972	6,157	46,722
地域密着型サービス	29	100	－	2,865	3,575	3,895	3,168	2,360	15,992
施設サービス	0	0		1,400	2,656	6,859	10,657	9,238	30,810
合　計	815	1,719	0	13,872	17,390	20,176	21,797	17,756	93,524
構成比	0.9%	1.8%	0.0%	14.8%	18.6%	21.6%	23.3%	19.0%	100.0%

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

※数値は、それぞれ千件、億単位、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

◎保険給付（介護給付・予防給付）総括表

（単位：億円）

区分	給付費
居宅サービス	46,722
地域密着型サービス	15,992
施設サービス	30,810
高額介護サービス費	2,503
高額医療合算介護サービス費	349
特定入所者介護サービス費	3,245
合　計	99,622

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

（2）都道府県別 居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス別の給付費割合

保険給付について、各サービス別の給付費割合は、全国平均で、居宅サービス５０.０％、地域密着型サービス１７.１％、施設サービス３２.９％となっている。（８表参照）

８表　都道府県別 居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス別給付費割合（単位：億円）

都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス	
全　国	46,722	50.0%	15,992	17.1%	30,810	32.9%	富山県	404	41.6%	189	19.4%	378	39.0%	島根県	303	42.0%	160	22.2%	259	35.9%
北海道	1,692	41.9%	987	24.4%	1,362	33.7%	石川県	391	42.2%	196	21.1%	340	36.7%	岡山県	736	44.6%	377	22.8%	539	32.6%
青森県	614	49.9%	251	20.4%	365	29.7%	福井県	294	43.4%	136	20.1%	246	36.4%	広島県	1,083	49.1%	417	18.9%	706	32.0%
岩手県	508	43.9%	213	18.4%	435	37.6%	山梨県	317	47.6%	145	21.8%	203	30.5%	山口県	539	44.6%	258	21.4%	411	34.0%
宮城県	743	45.7%	310	19.1%	571	35.2%	長野県	805	45.8%	330	18.8%	622	35.4%	徳島県	330	45.8%	123	17.1%	268	37.1%
秋田県	526	48.0%	182	16.6%	387	35.3%	岐阜県	770	49.5%	273	17.5%	513	33.0%	香川県	431	50.6%	129	15.1%	292	34.3%
山形県	446	43.2%	215	20.8%	373	36.1%	静岡県	1,270	46.6%	450	16.5%	1,006	36.9%	愛媛県	621	47.4%	309	23.5%	381	29.1%
福島県	710	44.4%	280	17.5%	609	38.1%	愛知県	2,408	53.5%	714	15.9%	1,378	30.6%	高知県	254	37.5%	150	22.2%	273	40.4%
茨城県	843	43.5%	307	15.8%	787	40.6%	三重県	742	50.9%	215	14.7%	502	34.4%	福岡県	1,807	48.6%	685	18.4%	1,224	32.9%
栃木県	617	48.0%	240	18.7%	429	33.4%	滋賀県	455	48.4%	188	20.0%	298	31.6%	佐賀県	316	46.9%	143	21.2%	215	31.9%
群馬県	758	48.9%	263	17.0%	528	34.1%	京都府	1,014	49.0%	329	15.9%	727	35.1%	長崎県	544	44.5%	303	24.8%	374	30.7%
埼玉県	2,197	52.2%	501	11.9%	1,514	35.9%	大阪府	4,175	60.9%	941	13.7%	1,739	25.4%	熊本県	739	47.2%	321	20.5%	505	32.2%
千葉県	1,975	51.8%	570	14.9%	1,271	33.3%	兵庫県	2,158	53.3%	625	15.4%	1,269	31.3%	大分県	555	53.9%	161	15.6%	313	30.5%
東京都	4,899	57.9%	1,014	12.0%	2,555	30.2%	奈良県	516	50.3%	138	13.4%	373	36.3%	宮崎県	494	52.0%	158	16.7%	298	31.4%
神奈川県	2,990	51.8%	962	16.7%	1,818	31.5%	和歌山県	481	51.8%	154	16.6%	293	31.6%	鹿児島県	577	38.9%	376	25.3%	531	35.8%
新潟県	891	42.1%	380	17.9%	849	40.0%	鳥取県	226	42.4%	105	19.7%	202	37.9%	沖縄県	556	58.3%	119	12.5%	278	29.1%

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

（3）第１号被保険者１人あたり給付費

第１号被保険者１人あたり給付費（総数）の全国平均は、居宅サービスでは１３１千円、地域密着型サービスでは４５千円、施設サービスでは８７千円、合計では２６３千円となっている。（９表参照）

また、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む１人あたり給付費の全国平均は、２８０千円となっている。

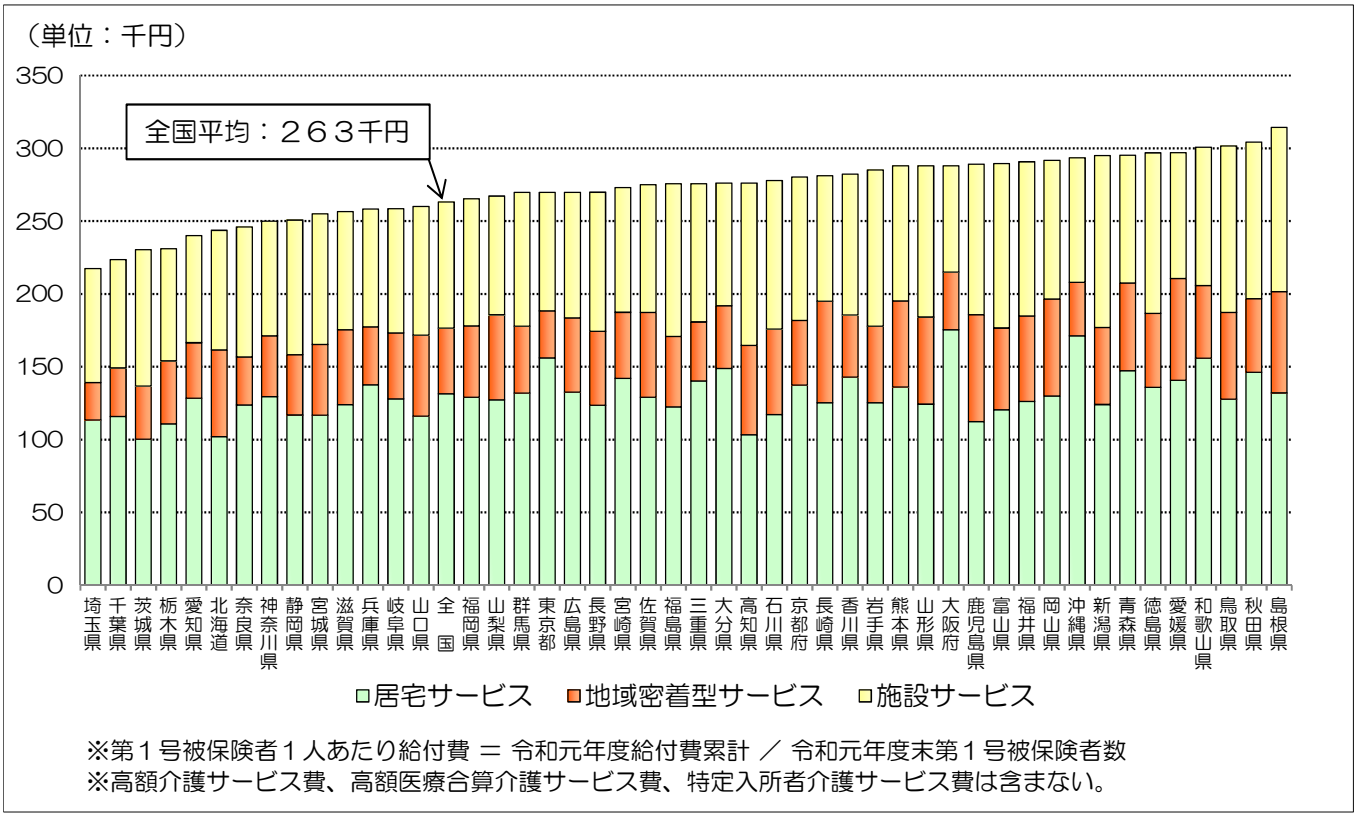
９表　都道府県別 第１号被保険者１人あたり給付費　（単位：千円）

都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合　計	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合　計	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合　計
全　国	131.4	45.0	86.7	263.1	富山県	120.4	56.2	112.8	289.4	島根県	132.0	69.6	112.7	314.3
北海道	102.0	59.5	82.1	243.6	石川県	117.1	58.7	102.1	277.9	岡山県	130.0	66.5	95.2	291.6
青森県	147.3	60.2	87.6	295.2	福井県	126.2	58.6	105.9	290.7	広島県	132.5	51.0	86.3	269.8
岩手県	125.2	52.6	107.3	285.1	山梨県	127.3	58.3	81.5	267.2	山口県	116.0	55.6	88.4	260.0
宮城県	116.7	48.7	89.7	255.1	長野県	123.6	50.6	95.6	269.8	徳島県	135.9	50.7	110.2	296.8
秋田県	146.1	50.6	107.5	304.2	岐阜県	127.9	45.3	85.2	258.5	香川県	142.9	42.6	96.8	282.3
山形県	124.3	59.8	103.9	288.0	静岡県	116.8	41.4	92.5	250.7	愛媛県	140.7	69.9	86.3	296.9
福島県	122.4	48.2	104.9	275.6	愛知県	128.4	38.1	73.5	240.0	高知県	103.4	61.3	111.4	276.0
茨城県	100.2	36.5	93.6	230.3	三重県	140.3	40.5	94.8	275.6	福岡県	129.0	48.9	87.4	265.4
栃木県	110.8	43.1	77.1	231.1	滋賀県	124.0	51.3	81.1	256.4	佐賀県	129.0	58.3	87.7	275.0
群馬県	131.9	45.8	91.9	269.6	京都府	137.3	44.5	98.5	280.3	長崎県	125.2	69.7	86.2	281.1
埼玉県	113.4	25.8	78.1	217.3	大阪府	175.4	39.5	73.0	288.0	熊本県	136.0	59.1	92.8	287.9
千葉県	115.7	33.4	74.5	223.6	兵庫県	137.5	39.8	80.9	258.2	大分県	148.8	43.1	84.1	276.0
東京都	156.0	32.3	81.4	269.6	奈良県	123.7	33.1	89.3	246.0	宮崎県	141.9	45.5	85.6	273.0
神奈川県	129.5	41.7	78.8	250.0	和歌山県	155.8	50.0	94.9	300.7	鹿児島県	112.4	73.3	103.5	289.1
新潟県	124.1	52.8	118.1	295.0	鳥取県	127.7	59.5	114.3	301.5	沖縄県	171.2	36.8	85.5	293.5

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

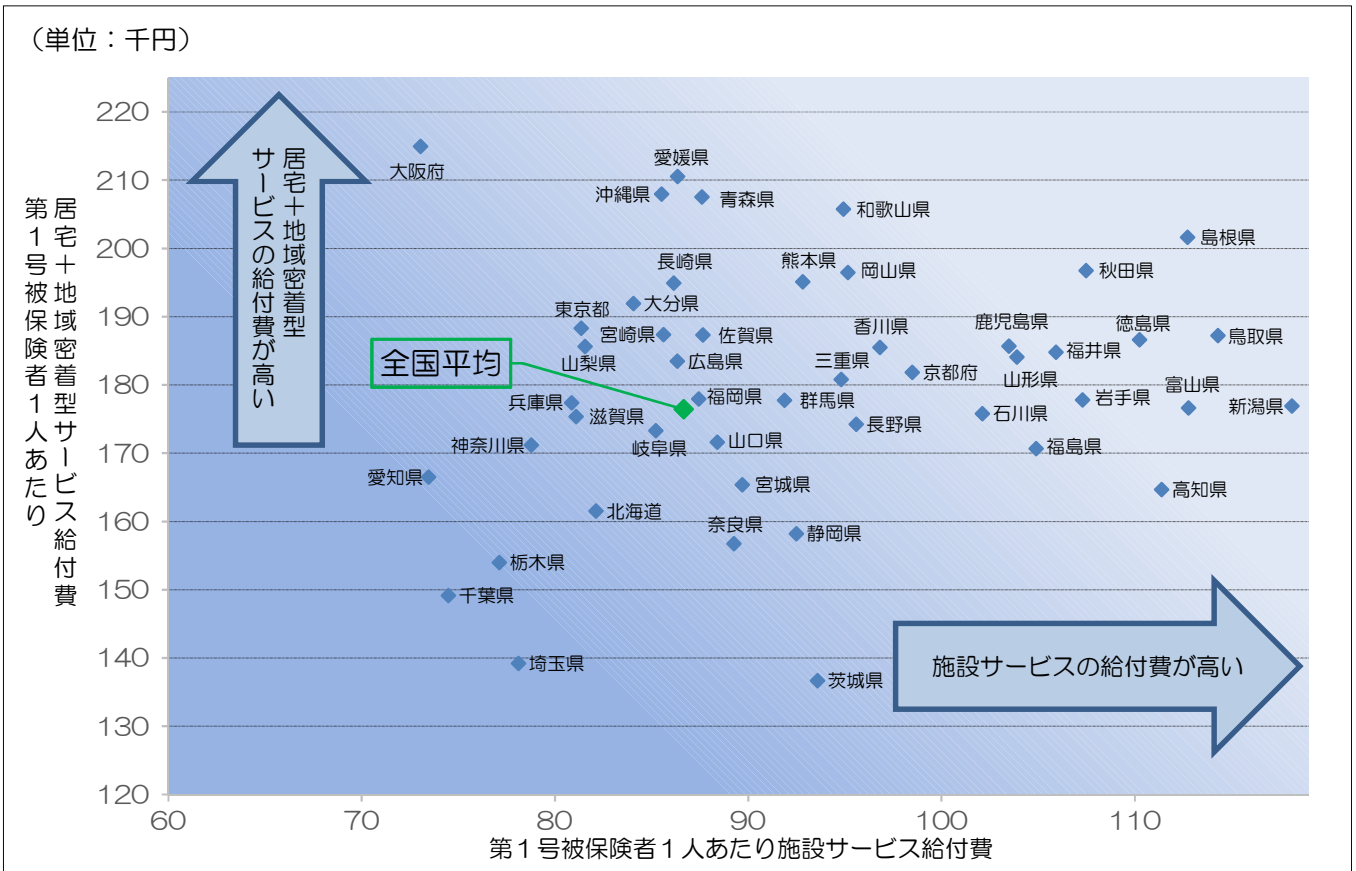
※数値は、千円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図９　第１号被保険者１人あたり給付費



※第１号被保険者１人あたり給付費 ＝ 令和元年度給付費累計 ／ 令和元年度末第１号被保険者数
※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

図１０　第１号被保険者１人あたり給付費



※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

（4）第１号被保険者分

第１号被保険者分の保険給付関係は、件数１億5,７０６万件、単位数9,９５５億単位、費用額１０兆2,８２９億円、給付費9兆1,９４６億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

（5）第１号被保険者の２割負担対象者分

第１号被保険者の２割負担対象者分の保険給付関係は、件数６２０万件、単位数４１５億単位、費用額4,３２７億円、給付費3,４６２億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

（6）第１号被保険者の３割負担対象者分

第１号被保険者の３割負担対象者分の保険給付関係は、件数５０２万件、単位数３２２億単位、費用額3,３９０億円、給付費2,３７３億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

（7）第２号被保険者分

第２号被保険者分の保険給付関係は、件数３５７万件、単位数１６７億単位、費用額1,７３８億円給付費1,５７７億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

（8）高額介護（介護予防）サービス費

高額介護（介護予防）サービス費の累計は件数2,０３０万件、給付費2,５０３億円となっている。

（9）高額医療合算介護（介護予防）サービス費

高額医療合算介護（介護予防）サービス費の累計は件数１１２万件、給付費３４９億円となっている。

（１０）特定入所者介護（介護予防）サービス費

特定入所者介護（介護予防）サービス費の累計は、給付費3,２４５億円となっている。

（１１）市町村特別給付

市町村特別給付の累計は件数７１万件、費用額２４億円、給付費２０億円となっている。

３．第１号被保険者の保険料収納状況

令和元年度の保険料収納状況は、調定額２兆４,０３７億円、収納額２兆３,８２１億円、収納率９９.１％となっている。（10表参照）

なお、特別徴収の収納額累計は２兆１,８８４億円、収納率１００.０％、普通徴収の収納額累計は１,９３７億円、収納率８９.９％となっている。

10表　都道府県別保険料収納状況（現年度分）

（単位：億円）

都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率
全　国	24,037	23,821	99.1%	富山県	246	245	99.5%	島根県	169	169	99.4%
北海道	998	990	99.2%	石川県	248	247	99.3%	岡山県	397	394	99.4%
青森県	290	288	99.1%	福井県	172	170	99.2%	広島県	565	562	99.5%
岩手県	274	272	99.4%	山梨県	171	169	99.1%	山口県	291	289	99.4%
宮城県	426	423	99.3%	長野県	436	433	99.5%	徳島県	167	165	99.0%
秋田県	252	251	99.3%	岐阜県	414	411	99.2%	香川県	217	216	99.4%
山形県	255	254	99.5%	静岡県	718	713	99.3%	愛媛県	306	304	99.3%
福島県	368	365	99.1%	愛知県	1,248	1,241	99.4%	高知県	149	147	99.1%
茨城県	531	526	98.9%	三重県	378	375	99.3%	福岡県	936	927	99.0%
栃木県	362	358	99.1%	滋賀県	265	264	99.5%	佐賀県	171	170	99.1%
群馬県	409	406	99.2%	京都府	510	506	99.2%	長崎県	294	292	99.2%
埼玉県	1,170	1,157	98.9%	大阪府	1,715	1,694	98.8%	熊本県	382	378	99.1%
千葉県	1,069	1,058	98.9%	兵庫県	1,045	1,037	99.2%	大分県	231	229	99.1%
東京都	2,266	2,233	98.5%	奈良県	275	273	99.3%	宮崎県	216	214	99.1%
神奈川県	1,590	1,578	99.2%	和歌山県	220	218	99.2%	鹿児島県	331	328	99.1%
新潟県	518	516	99.6%	鳥取県	133	132	99.3%	沖縄県	241	235	97.4%

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

４．介護保険特別会計経理状況

令和元年度の保険者における介護保険特別会計（保険事業勘定）について、歳入合計１１兆2,６９１億円、歳出合計１１兆１６５億円、差引残額2,５２７億円となっている。（11表参照）

この差引残額のうち、国庫支出金精算額等を精算した後では1,７６８億円となる。

また、令和元年度末現在で介護給付費準備基金の保有額は7,６１１億円（1,４５４保険者）となっている。

１１表　介護保険特別会計経理状況（保険事業勘定・全国計）

（単位：億円）

歳入		歳出	
科目	決算額	科目	決算額
保険料	23,949	総務費	2,299
分担金及び負担金	37	保険給付費	99,715
使用料及び手数料	8	地域支援事業費	5,529
国庫支出金	25,459	財政安定化基金拠出金	-
介護給付費負担金（再掲）	18,383	相互財政安定化事業負担金	-
調整交付金（再掲）	5,102	保健福祉事業費	10
地域支援事業交付金（再掲）	1,727	基金積立金	1,383
保険者機能強化推進交付金（再掲）	190	公債費	8
支払基金交付金	27,896	予備費	0.2
介護給付費交付金（再掲）	26,922	諸支出金	1,220
地域支援事業支援交付金（再掲）	974		
都道府県支出金	15,387		
都道府県負担金（再掲）	14,513		
地域支援事業交付金（再掲）	857		
相互財政安定化事業交付金	-		
財産収入	5		
寄附金	0.21		
繰入金	17,114		
一般会計繰入金12.5%（再掲）	12,534		
総務費に係る一般会計繰入金（再掲）	2,193		
介護給付費準備基金繰入金（再掲）	630		
地域支援事業繰入金（再掲）	855		
低所得者保険料軽減繰入金（再掲）	828		
繰越金	2,747		
市町村債	2		
諸収入	88		
合計	112,691	合計	110,165

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

（参考）

介護保険特別会計（保険事業勘定）の科目の説明

科目			内容
歳入	保険料		第１号被保険者から徴収した保険料
	分担金及び負担金		介護認定審査会共同設置等の場合の負担金等
	使用料及び手数料		保険料の督促手数料等
	国庫支出金		介護保険事業の執行に必要な国の負担金等
		介護給付費負担金	介護給付及び予防給付に要する国の負担金
		調整交付金	介護保険の財政調整のために交付する国の交付金
		地域支援事業交付金	地域支援事業に要する国の交付金
		保険者機能強化推進交付金	保険者機能強化推進のための国の交付金
	支払基金交付金		支払基金からの交付金
		介護給付費交付金	介護給付・予防給付に要する支払基金からの交付金
		地域支援事業支援交付金	地域支援事業に要する支払基金からの交付金
	都道府県支出金		介護保険事業の執行に必要な都道府県の負担金等
		都道府県負担金	介護給付及び予防給付に要する都道府県の負担金
		地域支援事業交付金	地域支援事業に要する都道府県の交付金
	相互財政安定化事業交付金		市町村相互財政安定化事業における交付金
	財産収入		財産運用収入及び財産売却収入等
	寄附金		寄附金
	繰入金		他会計や基金からの繰入金
		一般会計繰入金12.5%	介護給付及び予防給付に要する市町村の負担金
		総務費に係る一般会計繰入金	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等の一般会計からの繰入金
		介護給付費準備基金繰入金	中期財政運用期間中の余剰金を積み立てる準備基金の取り崩しによる繰入金
		地域支援事業繰入金	地域支援事業に要する市町村の負担金
		低所得者保険料軽減繰入金	低所得者の保険料軽減に要する繰入金
	繰越金		前年度の余剰金
	市町村債		財政安定化基金等からの借入金等
	諸収入		延滞金、加算金、過料等
歳出	総務費		介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等
	保険給付費		保険給付、予防給付、高額介護サービス、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費、市町村特別給付に要する費用等
	地域支援事業費		地域支援事業に要する費用
	財政安定化基金拠出金		財政安定化基金に係る拠出金
	相互財政安定化事業負担金		市町村相互財政安定化事業における負担金
	保健福祉事業費		保健福祉事業に要する費用
	基金積立金		介護給付費準備基金等への積立金
	公債費		借入金の返還金等
	予備費		予備費
	諸支出金		他会計への繰出金、還付加算金等